

※処理事項	整理番号	事務所	法人番号	申告区分
-------	------	-----	------	------

受付印

平成 年 月 日

※処理事項

発信年月日
通信日付印 確認印

申告年月日
年 月 日

道府県内にある事業所又は事務所	所在地						
	(ふりがな)						
	名称						
本店又は本社	所在地			事業種目			
	(ふりがな)			資本金等の額			
名称			兆	十億	百万	千	円

平成 年度 道府県民税の均等割申告書

道府県内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地		
(ふりがな)			
名称			

前年4月1日から3月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	同左の月数 ①	月
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額	円 × $\frac{①}{12}$	②	兆 十億 百万 千 円 0.0

場合②の計算 東京都に納付すべき均等割額②の計算	前年4月1日から3月31日までの間に都内に事務所又は事業所を有していた期間	特別区の区域	平成 . . から 月 平成 . . まで (ア)	平成 . . から 月 平成 . . まで (イ)	平成 . . から 月 平成 . . まで (ウ)	
		市町村の区域	平成 . . から 月 平成 . . まで (エ)			
	東京都に納付すべき均等割額②の計算	特別区の区域分	(税率)	円 × $\frac{(ア)}{12}$		兆 十億 百万 千 円 0.0
			(税率)	円 × $\frac{(イ)}{12}$		0.0
	市町村の区域分	(税率)	円 × $\frac{(ウ)}{12}$		0.0	
		(税率)	円 × $\frac{(エ)}{12}$		0.0	

関与税理士 署名押印	(電話)
---------------	------